

(令和7年4月1日に施行された農地法の一部改正に伴い記載内容が一部変更されております。)

様式第5号の1

農地所有適格法人報告書(記載例)

法人の事業年度を記載

自 年 月 日  
至 年 月 日

令和 年 月 日

東串良町農業委員会会長 あて

主たる事務所の所在地  
名称及び代表者氏名

東串良町〇〇字〇〇番地  
株式会社 東串良農産  
代表取締役 東串良 太郎 印  
〇〇〇 - - 〇〇〇 - 〇〇〇

電話番号

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社 東串良農産 代表取締役 東串良 太郎		
主たる事務所の所在地	東串良町〇〇字〇〇番地		
経営面積 (ha) (他の市町村にある経営地も 対象)	所有農地の有無	有	無
	田	10ha	
	畑	10ha	
	採草放牧地		
法人形態	農事組合法人 ・ 株式会社 ・ 有限会社		

2 農地法第2条第3項第1号関係

売上の50%を占めるものを記載 ない場合には多い方から3つ記載

(1) 事業の種類

区分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	水稻 そば 大豆	農産物生産の加工と販売	造園
翌事業年度の計画	水稻 そば 大豆	農産物生産の加工と販売	造園

(2) 売上高

決算書の写しを添付

農畜産業以外の事業の売上高が50%を超えないこと

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前 (実績)	13,000,000円	2,000,000円
報告対象年度の1年前 (実績)	13,000,000円	2,000,000円
報告対象年度 (実績)	13,000,000円	2,000,000円
よく事業年度の計画	13,000,000円	2,000,000円

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	議決権の数			構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
			在留資格又は特別永住者	株主総会	種類株主総会	農地等の提供面積 (㎡)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
						権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
東申良太郎 東申良花子 東申良一郎	東申良町 〇〇字 〇〇番地	日本		50 20 10		賃借権	30,000	300 200 150	300 200 150	
組合員名簿または株主名簿の写しを添付										

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 650 日

上表の構成員全員の年間従事日数の合計

(2) 農業関係者以外の者（(1) 以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	議決権の数		
			在留資格又は特別永住者	株主総会	種類株主総会
株式会社 東申良建設	東申良町〇〇字〇〇番地	日本		20	

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	80		80%	
(2) 農業関係者以外の者	20		20%	
計	100		100%	

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

